

令和元年度  
多久市財務書類報告書  
(統一的な基準)

令和3年3月

## 1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示され多久市では平成27年度決算までは総務省方式改訂モデルでの公表をおこなっておりましたが、平成27年1月に統一的基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するように要請されているため、多久市におきましても平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。

財務4表とは、

### 1 貸借対照表

\* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

### 2 行政コスト計算書

\* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

### 3 純資産変動計算書

\* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

### 4 資金収支計算書

\* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税金・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

#### ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

## 2 連結財務書類

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、統一的な基準に則って作成しています。

#### ② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合
	佐賀西部広域水道企業団
	天山地区共同衛生処理組合
	天山地区共同斎場組合
天山地区共同環境組合	
地方三公社	多久市土地開発公社
第三セクター等	一般財団法人 多久市学校給食振興会
	公益財団法人 孔子の里

- \* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。
- \* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

#### ③ 対象年度

対象年度は令和元年度で、令和2年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間の連結対象団体間における出納については、基準日まで終了したものととして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

## 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日 現在)

平成31年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	79,821,501,266	固定負債	23,734,532,210
有形固定資産	71,257,744,379	地方債	19,578,143,100
事業用資産	22,419,952,987	長期未払金	0
土地	8,423,684,859	退職手当引当金	2,164,723,543
立木竹	2,075,701,308	損失補償等引当金	0
建物	22,588,676,282	その他	1,991,665,567
建物減価償却累計額	△12,548,711,610	流動負債	2,086,850,944
工作物	4,072,308,784	1年内償還予定地方債	1,653,542,844
工作物減価償却累計額	△2,313,149,188	未払金	162,868,140
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	185,949,069
航空機	0	預り金	12,744,585
航空機減価償却累計額	0	その他	71,746,306
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	25,821,383,154
建設仮勘定	121,442,552		
インフラ資産	47,689,795,749	<b>【総資産の部】</b>	
土地	1,402,237,481	固定資産等形成分	83,552,765,815
建物	3,891,955,393	余剰分(不足分)	△25,233,319,394
建物減価償却累計額	△1,961,066,755	他団体出資等分	0
工作物	91,921,993,055		
工作物減価償却累計額	△48,192,623,603		
その他	3,152,389		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	624,147,789		
物品	4,633,210,112		
物品減価償却累計額	△3,485,214,469		
無形固定資産	1,525,355,248		
ソフトウェア	160,567,521		
その他	1,364,787,727		
投資その他の資産	7,038,401,639		
投資及び出資金	△1,134,495,124		
有価証券	270,731,000		
出資金	△1,553,057,038		
その他	147,830,914		
投資損失引当金	△251,988,000		
長期延滞債権	123,090,348		
長期貸付金	298,119,150		
基金	7,999,532,792		
減債基金	0		
その他	7,999,532,792		
その他	18,814,593		
徴収不能引当金	△14,672,120		
流動資産	4,319,328,309		
現金預金	2,291,939,964		
未収金	434,608,745		
短期貸付金	26,828,000		
基金	1,353,163,711		
財政調整基金	470,291,942		
減債基金	882,871,769		
棚卸資産	215,744,515		
その他	92,685		
徴収不能引当金	△3,049,311		
繰延資産	0		
		純資産合計	58,319,446,421
資産合計	84,140,829,575	負債及び純資産合計	84,140,829,575

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,481,821,325
業務費用	9,805,912,145
人件費	3,004,139,686
職員給与費	2,603,605,248
賞与等引当金繰入額	177,499,976
退職手当引当金繰入額	33,497,260
その他	189,537,202
物件費等	6,331,239,832
物件費	3,096,623,741
維持補修費	494,692,863
減価償却費	2,709,808,474
その他	30,114,754
その他の業務費用	470,532,627
支払利息	174,363,266
徴収不能引当金繰入額	9,394,636
その他	286,774,725
移転費用	10,675,909,180
補助金等	7,038,629,231
社会保障給付	3,635,371,595
他会計への繰出金	0
その他	1,908,354
経常収益	2,282,333,304
使用料及び手数料	1,939,971,471
その他	342,361,833
純経常行政コスト	18,199,488,021
臨時損失	1,255,461,666
災害復旧事業費	713,865,750
資産除売却損	1,263,031
投資損失引当金繰入額	187,142,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	353,190,885
臨時利益	17,205,802
資産売却益	3,306,784
その他	13,899,018
純行政コスト	19,437,743,885

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,023,800,329	84,845,339,513	△24,821,539,184	0
純行政コスト(△)	△19,437,743,885		△19,437,743,885	0
財源	17,701,766,572		17,701,766,572	0
税収等	10,632,198,279		10,632,198,279	0
国県等補助金	7,069,568,293		7,069,568,293	0
本年度差額	△1,735,977,313		△1,735,977,313	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,289,342,072	1,289,342,072	
有形固定資産等の増加		2,000,097,060	△2,000,097,060	
有形固定資産等の減少		△2,969,219,585	2,969,219,585	
貸付金・基金等の増加		1,307,280,996	△1,307,280,996	
貸付金・基金等の減少		△1,627,500,543	1,627,500,543	
資産評価差額	△2,024,803	△2,024,803		
無償所管換等	17,480,969	17,480,969		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△22,451,412	△24,878,242	2,426,830	
その他	38,618,651	6,190,450	32,428,201	
本年度純資産変動額	△1,704,353,908	△1,292,573,698	△411,780,210	0
本年度末純資産残高	58,319,446,421	83,552,765,815	△25,233,319,394	0

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,875,651,913
業務費用支出	7,209,703,714
人件費支出	2,970,527,426
物件費等支出	3,611,879,156
支払利息支出	174,363,265
その他の支出	452,933,867
移転費用支出	10,665,948,199
補助金等支出	7,039,980,146
社会保障給付支出	3,635,371,595
他会計への繰出支出	73,795
その他の支出	△9,477,337
業務収入	19,592,034,831
税収等収入	10,596,681,248
国県等補助金収入	6,672,849,556
使用料及び手数料収入	1,928,938,373
その他の収入	393,565,654
臨時支出	714,230,925
災害復旧事業費支出	713,865,750
その他の支出	365,175
臨時収入	38,514
<b>業務活動収支</b>	<b>1,002,190,507</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,310,347,523
公共施設等整備費支出	2,052,428,845
基金積立金支出	1,196,215,512
投資及び出資金支出	3,166
貸付金支出	61,700,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,068,807,913
国県等補助金収入	369,064,908
基金取崩収入	1,492,720,977
貸付金元金回収収入	86,828,000
資産売却収入	3,146,418
その他の収入	117,047,610
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,241,539,610</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,720,617,263
地方債償還支出	1,656,269,836
その他の支出	64,347,427
財務活動収入	2,095,501,662
地方債発行収入	2,093,802,000
その他の収入	1,699,662
<b>財務活動収支</b>	<b>374,884,399</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>135,535,296</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,153,861,576</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△191,278</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,289,205,594</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>961,867</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,772,694</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△191</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,734,370</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,291,939,964</b>